



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング
コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3352-8555
平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,195	2.0	2,333	△4.5	2,511	△11.7	1,536	△25.9
26年3月期第2四半期	12,939	△16.5	2,443	△30.9	2,842	△22.6	2,072	0.9

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,384百万円 (△51.1%) 26年3月期第2四半期 2,829百万円 (41.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	82.55	—
26年3月期第2四半期	108.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	59,782	48,806	81.6	2,696.59
26年3月期	62,323	49,548	79.5	2,601.07

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 48,806百万円 26年3月期 49,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)27年3月期第2四半期末配当金の内訳(普通配当30円00銭、記念配当5円00銭)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	12.6	5,570	5.4	5,890	0.2	3,740	△12.6	196.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	22,720,000 株	26年3月期	22,720,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,620,772 株	26年3月期	3,670,772 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	18,607,971 株	26年3月期2Q	19,049,269 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や設備投資が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税による消費マインドの低下や円安による原材料等の調達コストの上昇等、懸念材料を払拭することができず、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、遊技機(パチンコ機・パチスロ機)の総設置台数が前年に比べて微増となりましたが、小型店が淘汰され大型店が進出する二極化が進み、パチンコホールの軒数は減少いたしました。また、パチンコ参加人口は減少が続いていることからパチンコホールを取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなりました。消費税増税後の当業界の対応につきましては、価格の転嫁が他業界に比べて大幅に遅れており、約5%の実施に留まりました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高131億95百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益23億33百万円(同4.5%減)、経常利益25億11百万円(同11.7%減)、四半期純利益15億36百万円(同25.9%減)となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

当第2四半期連結累計期間におけるパチンコ業界は、消費税増税後の動向を踏まえてパチンコホールが過度な設備投資を抑制する傾向にあり、当社グループの販売活動は厳しいものとなりました。

当社グループが提案する「パーソナルPCシステム(以下、「パーソナル」という。)」は、パチンコホールに勤務する従業員の主要な業務である玉積み・玉運び業務をなくし、少人数で運営できるシステムとしてパチンコ業界で広く認知され、市場シェアは拡大いたしました。中でもパチスロ機向け各台計数システムである「メダルパーソナル」はパチスロ機の人気に牽引されて、販売台数を伸ばしました。また、空気力で紙幣を搬送するAir紙幣搬送システム「HAYATE疾風」は独自の技術で競争力も高く、導入店舗数は増加となりました。他の業種と同様に人材の確保が困難になっていることからパーソナルの需要は今後、更に高まっていくものと思われます。

POSシステムのパイオニアである当社グループは、東京本社を皮切りに全国主要都市6カ所で開催発表会及び展示会を開催し、新型のPOSシステムやパーソナルランプ等を発表いたしました。操作方法を一新した新型POSシステムには、発注業務や高品質の接客サービス等をサポートする機能が搭載され、第3四半期より販売いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は64店舗、当第2四半期連結累計期間末時点における導入(実稼働)店舗数は累計1,339店舗(市場シェア14.4%)となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は69店舗、導入(実稼働)店舗数は累計2,060店舗(市場シェア22.2%)となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、103億37百万円(前年同四半期比4.3%増)、セグメント利益は23億33百万円(同3.4%減)となりました。

[自動認識システム関連事業]

RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであり、今後の成長性が見込まれる事業であります。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり新規分野での販売を模索しつつ、自動認識システムを提案販売してまいりましたが、新商品開発の遅れと国内産業の設備投資が遅れているため、販売状況は厳しいものとなりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、23億22百万円(前年同四半期比8.2%減)、セグメント利益1億90百万円(同9.2%増)となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきまして、国内レジャーは回復の兆しが見受けられ、訪日外国人観光客数も増加傾向にあります。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上に伴ってリピート客が増加いたしました。

7月から新規事業の一環として、ホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」、東京銀座にマースガーデンウッド御殿場内で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠」がオープンいたしました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、5億35百万円(前年同四半期比6.6%増)、セグメント損失1億93百万円(前年同四半期は1億49百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は597億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億40百万円減少いたしました。

流動資産は374億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億25百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が12億67百万円減少し149億53百万円、受取手形及び売掛金が9億36百万円減少し46億1百万円となりました。

固定資産は223億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億15百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、建物及び構築物(純額)が84百万円減少し76億83百万円、投資有価証券が2億27百万円減少し66億78百万円となりました。

流動負債は64億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億65百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が1億99百万円減少し15億87百万円、未払法人税等が9億75百万円減少し4億75百万円となりました。

固定負債は44億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億33百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が3億54百万円減少し20億76百万円、退職給付に係る負債が1億80百万円減少し95百万円となりました。

純資産は488億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億42百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、自己株式が16億76百万円増加し96億31百万円となりました。

自己資本比率は81.6%となり、前連結会計年度末と比較して2.1ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は212億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億66百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億29百万円の収入(前年同四半期は36億56百万円の収入)となりました。主な要因は、売上債権の減少額9億36百万円、リース投資資産の減少額5億30百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億29百万円の支出(前年同四半期は11億84百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億3百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は22億67百万円の支出(前年同四半期は5億71百万円の支出)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出16億95百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が189,281千円減少し、利益剰余金が121,821千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,221,784	14,953,829
受取手形及び売掛金	5,538,196	4,601,787
リース投資資産	3,404,508	2,878,966
有価証券	6,793,575	6,795,107
商品及び製品	1,996,289	2,260,889
仕掛品	165,304	159,634
原材料及び貯蔵品	1,385,484	1,235,484
その他	4,211,401	4,599,508
貸倒引当金	△23,224	△17,410
流動資産合計	39,693,321	37,467,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,768,404	7,683,407
土地	5,820,805	5,820,805
その他(純額)	678,674	634,809
有形固定資産合計	14,267,884	14,139,022
無形固定資産		
のれん	28,990	—
その他	250,692	240,795
無形固定資産合計	279,683	240,795
投資その他の資産		
投資有価証券	6,906,666	6,678,705
その他	1,382,610	1,461,039
貸倒引当金	△206,750	△204,890
投資その他の資産合計	8,082,525	7,934,854
固定資産合計	22,630,094	22,314,671
資産合計	62,323,415	59,782,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,046	2,555,707
リース債務	1,787,006	1,587,729
未払法人税等	1,450,869	475,545
賞与引当金	428,295	437,135
その他	1,429,862	1,436,513
流動負債合計	7,758,081	6,492,631
固定負債		
リース債務	2,431,082	2,076,730
役員退職慰労引当金	623,565	638,985
退職給付に係る負債	276,505	95,662
資産除去債務	20,151	22,143
その他	1,665,616	1,650,139
固定負債合計	5,016,921	4,483,660
負債合計	12,775,002	10,976,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	39,499,963	40,586,343
自己株式	△7,954,575	△9,631,325
株主資本合計	47,851,318	47,260,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,760,833	1,602,181
退職給付に係る調整累計額	△63,739	△56,953
その他の包括利益累計額合計	1,697,093	1,545,228
純資産合計	49,548,412	48,806,176
負債純資産合計	62,323,415	59,782,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,939,983	13,195,678
売上原価	6,304,770	6,653,274
売上総利益	6,635,212	6,542,403
販売費及び一般管理費	4,191,305	4,208,529
営業利益	2,443,907	2,333,873
営業外収益		
受取利息	2,871	2,930
受取配当金	226,047	142,363
保険解約返戻金	120,169	—
その他	55,892	50,492
営業外収益合計	404,981	195,787
営業外費用		
為替差損	6,160	171
自己株式取得費用	—	18,272
営業外費用合計	6,160	18,443
経常利益	2,842,728	2,511,216
特別利益		
投資有価証券売却益	581,345	—
特別利益合計	581,345	—
税金等調整前四半期純利益	3,424,073	2,511,216
法人税、住民税及び事業税	1,276,277	794,498
法人税等調整額	75,597	180,683
法人税等合計	1,351,875	975,182
少数株主損益調整前四半期純利益	2,072,198	1,536,034
四半期純利益	2,072,198	1,536,034

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,072,198	1,536,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	757,439	△158,651
退職給付に係る調整額	—	6,785
その他の包括利益合計	757,439	△151,865
四半期包括利益	2,829,637	1,384,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,829,637	1,384,168

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,424,073	2,511,216
減価償却費	296,008	352,758
のれん償却額	28,990	28,990
引当金の増減額(△は減少)	27,272	16,586
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△180,843
受取利息及び受取配当金	△228,919	△145,294
保険解約返戻金	△120,169	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△581,345	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,421,912	936,409
リース投資資産の増減額(△は増加)	509,568	530,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△313,237	△108,929
営業貸付金の増減額(△は増加)	759,350	△608,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△307,861	△106,338
リース債務の増減額(△は減少)	△504,366	△553,629
前受金の増減額(△は減少)	△481,114	△180,969
その他	△97,937	455,979
小計	4,832,225	2,947,999
利息及び配当金の受取額	228,919	145,294
法人税等の支払額	△1,404,568	△1,763,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,656,576	1,329,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286,974	△203,385
投資有価証券の取得による支出	△258,310	△18,818
投資有価証券の売却による収入	1,751,617	—
保険積立金の解約による収入	120,169	—
その他	△142,402	△106,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,184,098	△329,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△226	△1,695,022
配当金の支払額	△570,991	△572,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,217	△2,267,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,399	356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,266,057	△1,266,587
現金及び現金同等物の期首残高	16,912,730	22,565,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,178,787	21,298,637

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、平成26年7月8日に普通株式950,000株、1,676,750千円を取得しました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は9,631,325千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	9,907,340	2,530,098	502,543	12,939,983	—	12,939,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	342,293	47,123	5	389,422	△389,422	—
計	10,249,634	2,577,222	502,549	13,329,405	△389,422	12,939,983
セグメント 利益又は損失 (△)	2,414,631	174,576	△149,282	2,439,926	3,981	2,443,907

(注) 1. セグメント利益の調整額3,981千円には、セグメント間取引消去3,981千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	10,337,078	2,322,989	535,610	13,195,678	—	13,195,678
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	257,972	33,215	8,223	299,410	△299,410	—
計	10,595,050	2,356,204	543,833	13,495,088	△299,410	13,195,678
セグメント 利益又は損失 (△)	2,333,238	190,588	△193,248	2,330,577	3,295	2,333,873

(注) 1. セグメント利益の調整額3,295千円には、セグメント間取引消去3,295千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。